

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第36期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村 勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山 幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	5,629,954	6,179,838	6,693,857	6,926,059	7,024,149
経常利益	(千円)	255,589	384,726	383,031	402,812	352,374
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	141,680	293,946	85,007	192,682	141,608
包括利益	(千円)	143,980	318,697	67,985	193,838	123,212
純資産額	(千円)	4,065,576	4,319,848	4,307,301	4,420,608	4,463,257
総資産額	(千円)	5,659,505	6,229,506	6,426,029	6,536,870	6,791,445
1株当たり純資産額	(円)	503.20	534.20	532.67	546.53	551.50
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.59	36.50	10.56	23.93	17.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.6	69.1	66.8	67.3	65.4
自己資本利益率	(%)	3.5	7.0	2.0	4.4	3.2
株価収益率	(倍)	17.23	8.99	26.04	19.52	30.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,228	637,737	316,821	441,355	412,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,031	30,876	1,038,265	121,833	315,623
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,140	72,570	91,484	96,763	102,954
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,238,656	1,838,691	1,026,515	1,249,672	1,874,357
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	196 (1,886)	224 (1,978)	263 (2,210)	266 (2,185)	301 (2,189)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,517,818	5,941,342	6,316,491	6,259,255	6,059,310
経常利益 (千円)	251,071	374,698	403,011	272,383	245,960
当期純利益 (千円)	142,250	299,135	76,580	118,983	102,339
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	4,052,926	4,307,811	4,286,992	4,324,924	4,325,693
総資産額 (千円)	5,580,884	6,155,497	6,110,574	6,079,908	6,197,460
1株当たり純資産額 (円)	503.27	534.92	532.33	537.04	537.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 ()	10 ()	10 ()	10 ()	10 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.66	37.14	9.51	14.77	12.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	70.0	70.2	71.1	69.8
自己資本利益率 (%)	3.5	5.9	1.8	2.8	2.4
株価収益率 (倍)	17.16	8.83	28.92	31.62	42.56
配当性向 (%)	45.3	26.9	105.2	67.7	78.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (1,866)	212 (1,960)	236 (2,125)	244 (2,071)	253 (2,019)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和57年 9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年 1月	東京都町田市に城南予備校町田校を開校
昭和63年 1月	神奈川県藤沢市に城南予備校藤沢校を開校
平成元年 6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成5年 1月	神奈川県横浜市西区に城南予備校横浜校を開校
平成7年 4月	神奈川県川崎市川崎区に城南予備校川崎校を開校
平成8年 1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年 1月	東京都目黒区に城南予備校自由が丘校を開校
平成11年 1月	東京都立川市に城南予備校立川校を開校
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 1月	東京都武蔵野市に城南予備校吉祥寺校を開校
平成14年 4月	藤沢校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年 4月	個別指導部門を全予備校校舎に併設
平成16年 2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	千葉県柏市に城南予備校柏校を開校
平成19年 2月	個別指導部門のフランチャイズ(F C)事業を開始
平成20年 3月	映像授業校(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年 2月	くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成22年 1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年 2月	株式会社日本ライセンスバンクと提携
平成23年 4月	東京都立川市に東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」を開園
平成24年 2月	株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化
平成24年 3月	プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校
平成24年 6月	城南就活塾を横浜に開校
平成25年 2月	埼玉県さいたま市に城南予備校南浦和校を開校
平成25年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年10月	株式会社ジー・イー・エヌ(旧有限会社ジー・イー・エヌ)(東京都目黒区)を連結子会社化
平成26年 3月	ズー・フォニックス・アカデミー自由が丘校(児童英語教室)を開校
平成27年 1月	城南AO推薦塾を横浜に開校
平成27年 2月	城南医志塾を横浜に開校
平成27年11月	株式会社久ヶ原スポーツクラブ(東京都大田区)を連結子会社化
平成27年12月	株式会社リンゴ・エル・エル・シー(東京都新宿区)を連結子会社化
平成28年 9月	WEB学習システム「デキタス」をリリース
平成29年 3月	株主優待制度導入
平成29年 5月	JBSナーサリー株式会社(東京都中央区)を連結子会社化
平成29年10月	株式会社進学会ホールディングスと資本業務提携
平成30年 2月	集団授業と個別指導を融合した「城南予備校DUO」を新百合ヶ丘と三軒茶屋に開校

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社（（株）ジー・イー・エヌ、（株）久ヶ原スポーツクラブ、（株）リンゴ・エル・エル・シー、JBSナーサリー（株）、（株）スタッフジャパン）、非連結子会社（（株）イオマガジン）の計7社で構成されており、教育事業及びスポーツ事業に取り組んでおります。

教育事業では主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」、映像授業校舎「河合塾マナビス」、乳幼児教室「くぼたのうけん」、児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」などの運営を行っております。

スポーツ事業については連結子会社である（株）久ヶ原スポーツクラブがスイミングクラブ及びスポーツジムの運営を行っております。

セグメント・部門別	売上高構成比率(%)	
	第35期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第36期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
予備校部門(現役高校生)	27.8	24.1
予備校部門(高校卒業生)	8.3	7.5
個別指導部門(直営)	28.5	28.0
個別指導部門(FC)	4.8	4.2
映像授業部門	14.4	15.9
デジタル教材・児童教育部門	8.2	12.6
その他	3.5	3.0
教育事業 計	95.5	95.3
スポーツ部門	4.5	4.7
スポーツ事業 計	4.5	4.7
合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジー・イー・エヌ	東京都目黒区	9	児童英語教室の運営	75.0	役員の兼任 2名
(株)久ヶ原スポーツクラブ	東京都大田区	10	スイミングスクール及び スポーツジムの運営	100.0	役員の兼任 4名
(株)リンゴ・エル・エル・シー	東京都新宿区	10	留学試験対策専門予備校の 運営等	100.0	役員の兼任 4名
JBSナーサリー(株)	神奈川県川崎市	50	保育園の運営	100.0	役員の兼任 4名
(株)スタッフジャパン (注)1	神奈川県川崎市	98	保育園の運営	100.0	役員の兼任 1名

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記以外に小規模な非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	287 (2,113)
スポーツ事業	14 (76)
合計	301 (2,189)

(注) 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253 (2,019)	37.1	10.0	4,689,151

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は教育事業の単一セグメントとなります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化や顧客のニーズに幅広く応えるべく、新たな学習システムやソリューション、WEBコンテンツ等の開発に取り組んでいくとともに、『生徒第一主義』を基本方針とし、生徒の学力を確実に伸ばすために、一人一人の主体的な学びを支援してまいります。

近年の多様化するニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びフランチャイズ展開や、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の展開を推進することにより、エリア・マーケットの拡大を図っております。

また、乳幼児を対象とする事業として「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の教室展開を進めるとともに、東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」と子会社であるJBSナーサリー株式会社が運営する小規模保育施設においてノウハウを共有し、事業の拡大を図っております。

さらに、子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブにおいてスポーツ事業を、株式会社リンゴ・エル・エル・シーにおいては実践英語の分野のみならず、大学入試制度改革への対応も進めてまいります。

これにより当社グループ全体で、総合教育ソリューション企業としての使命を全うし、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

(2) 経営環境

当社グループが事業展開する学習塾市場においては、異業種の参入を受けながら年々、競争が激化しております。同時に、国内における少子化問題の進行と大学入試制度改革等による顧客ニーズの多様化やICT化、グローバル化など、社会環境の変化のスピードがますます速くなっております。当社グループは、このような環境にフレキシブルに対応し、一生を通じた一人一人の主体的な学びを支援してまいります。そして、ステークホルダーとともに企業価値の最大化を追求し、民間教育を牽引する存在となります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育ソリューション企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもと、安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。また、子会社である株式会社リンゴ・エル・エル・シーが運営する留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」のノウハウを生かし、英語教育改革への対応を進めております。

個別指導部門につきましては、演習授業等の導入により他社との差別化を明確にし、幅広い年齢層の生徒募集に注力してまいります。フランチャイズ教室においては全国展開を進めるとともに、質的な向上も図り、ブランド力の強化を進めてまいります。

児童教育部門では乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」及び児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の着実な展開を行うとともに、東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」と子会社であるJBSナーサリー株式会社が運営する小規模保育施設においてノウハウを共有してシナジー効果を高め、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として拡大を図ってまいります。

また、映像授業部門では映像授業専門教室「河合塾マナビス」の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

さらに、「久ヶ原スポーツクラブ(スイミングスクール及びスポーツジム)」の運営につきましても、顧客層の開拓を図り、新たな事業領域の拡大を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こります。その結果、長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、回復基調を維持しておりますが、米国の金融政策の動向ならびにアジア新興国等の経済先行きの不確実性により、依然として不透明な状況となっております。一方、我が国経済におきましては、好調な企業収益を受け、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、新しい時代に必要となる資質・能力を習得するための新たな学習サービスの開発が求められており、新規企業の参入や企業間の業務提携等、シェア確保や業界再編に向けた様々な動きが見られます。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化や顧客のニーズに応えるべく、新たな学習管理システムやWEBコンテンツの開発に積極的に取り組んでまいりました。また、他社との資本業務提携や固定資産の譲渡により、経営資源の最適化を図ってまいりました。

なお、平成30年3月に東京都町田市に保有していた投資不動産を売却し、固定資産売却益206百万円を計上いたしました。

また、今後の事業再編を進めていく目的で、予備校校舎の統合・閉鎖のための関連費用として減損損失及び校舎再編成損失引当金繰入額を259百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,024百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益が304百万円（同9.3%減）、経常利益が352百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が141百万円（同26.5%減）となりました。

a. 教育事業

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小により厳しい状況が続く中、生徒数減少等により、売上高は減少しておりますが、「英語の城南へ」をキーワードとした広告展開やカリキュラムの充実、教材の電子化を行いました。

また、主に高等学校、中学校を対象とした教材や授業提供、直接的な生徒指導、教員を対象とした授業研修などを行うコンサルティング事業も積極的に展開してまいりました。

さらに、箱根町教育委員会が開講する公営塾の運営を受託し、新学習指導要領において重視されるICTとアクティブラーニングによる主体的かつ協働的な深い学びの先行事例として取り組み、多数の合格実績と高い評判を得ました。TOEFL等の留学試験対策専門校「LINGO L.L.C.」を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」とともに、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を目指し、教材やカリキュラムを共同開発いたしました。

個別指導部門におきましては、直営教室では、前連結会計年度に不採算教室を整理統合したことにより、各教室の利益改善を実現しております。フランチャイズ教室につきましては、新規オーナーによる開校に加え、既存オーナーによる複数教室が促進されましたが、既存教室の売上が伸び悩み、売上高は減少しております。

映像授業部門におきましては、映像授業のニーズの高まりをとらえ、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を2月に1校新規開校し、既存校舎とともに、好調な売上高・生徒数を確保しております。

児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、3月に新規教室を1教室開校し、既存教室での安定的な売上確保とともに、くぼた式育脳法のノウハウを外部民間教育機関へ提供することによる研修費やロイヤリティ収入も増加しております。

東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」、当連結会計年度に子会化しました「JBSナーサリー株式会社」が運営する小規模認可保育園は、高い満足度を背景にほぼ定員に達しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は6,697百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は200百万円（同10.2%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」では、従来の久ヶ原スイミングクラブは定員に迫る会員を確保しつつ、学童保育事業の開始やWEB学習システムの導入など、事業拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は327百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は103百万円（同7.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,874百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益245百万円を計上したこと、減損損失251百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が706百万円あったことなどに対して、投資有価証券の取得による支出が168百万円、有形固定資産の取得による支出が83百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が81百万円あったことなどによるものであります。

販売の状況

a. 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

b. 販売実績

セグメント・部門別	当連結会計年度(千円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
予備校部門(現役高校生)	1,693,952	11.9
予備校部門(高校卒業生)	528,040	8.6
個別指導部門(直営)	1,968,410	0.3
個別指導部門(F C)	294,600	11.7
映像事業部門	1,119,379	12.3
デジタル教材・児童教育部門	881,198	55.7
その他	211,320	12.0
教育事業 計	6,696,902	1.3
スポーツ部門	327,247	3.9
スポーツ事業 計	327,247	3.9
合計	7,024,149	1.4

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に金沢文庫校を横浜校へ閉鎖統合した影響等により、売上が減少しております。
2. 映像授業部門におきましては、着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。
3. デジタル教材・児童教育部門におきましては、JBSナーサリー株式会社を子会社化したことにより、売上が増加しております。
4. 上記の販売実績は内部売上消去後の金額となります。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

売上高は、教育事業の予備校部門において、大学受験市場の縮小と多様化により、生徒数が減少したものの、ビデオ視聴型の授業のニーズが高まった影響により、映像授業部門の「河合塾マナビス」の売上収益を大きく伸ばすことができました。また、スポーツ事業のスポーツ部門「久ヶ原スポーツクラブ」において、当期より短期の学童保育事業を開始したことにより売上増に貢献いたしました。その結果、7,024百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,803百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は本部人件費の増加したことなどにより、1,916百万円（同9.5%増）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は70百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。これは、受取賃貸料が減少したことなどによります。また、営業外費用は22百万円（同122.0%増）となりました。これは、当連結会計年度に投資有価証券評価損を計上したことなどによります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は206百万円となりました（前連結会計年度は特別利益の計上実績はなし）。これは投資不動産の売却を行い、固定資産売却益を計上したことによるものです。また、特別損失は313百万円（前連結会計年度比321.4%増）となりました。これは減損損失を251百万円、校舎再編成損失引当金繰入額を51百万円計上したことなどによります。

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,791百万円となり、前連結会計年度末から254百万円増額いたしました。これは主に現金及び預金が628百万円、のれんが79百万円、投資有価証券が42百万円増加した一方、投資不動産が470百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、2,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に未払金が86百万円、資産除去債務が66百万円、前受金が29百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に投資不動産売却に伴い、土地再評価差額金を386百万円取崩したこと、利益剰余金が325百万円減少したことなどによるものであります。

なお、今後の見通しにつきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに成長のための投資やリスク対応の資金の確保と、株主への安定的な利益還元との最適なバランスを考慮し実施していくことを基本としております。

当連結会計年度においては、近年の多様化するニーズに対応できるよう、新たな教育コンテンツの開発への対応に加え、講師の確保や学習環境の整備への投資を行いました。また、今後、成長が期待される個別指導部門の「城南コベッツ」や映像授業部門の「河合塾マナビス」、児童教育部門の「くぼたのうけん」など、エリア・マーケットの拡大として、新規開校やリニューアルに向けた投資を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は83百万円、無形固定資産の取得による支出は46百万円となりました。

これらの投資のための資金は、自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客のニーズ多様化に応え得る様々な教育コンテンツの開発を推し進めるとともに、生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備、学習環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度中における設備投資の総額はリースを含めて154百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(教育事業)

教室等の移転、新設	87百万円
新コンテンツ作成費	28百万円
基幹システム改修	4百万円

(スポーツ事業)

設備の増設	2百万円
-------	------

経営資源の最適化を図るため、次の設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
東京都町田市	賃貸不動産	平成30年3月20日	470

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県、三重県、大阪府、兵庫県に318ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業専門教室及び乳幼児育脳教室等を運営しております。各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本部 (川崎市川崎区)	教育事業	本部	117,674	14,270	91,163 (295.50)	795	233,904	112
城南予備校横浜校ほか 8校 (横浜市西区)	教育事業	校舎	378,261	2,530	608,276 (863.01)	6,647	995,716	33
城南コベッツ溝の口教室 ほか56教室 (川崎市高津区 ほか)	教育事業	個別指導教室	30,596	2,857		8,084	41,539	53
城南ONE'S 自由が丘校ほか4校 (東京都目黒区 ほか)	教育事業	校舎	1,333				1,333	
城南AO推薦塾横浜校 ほか3校 (横浜市西区 ほか)	教育事業	校舎						3
城南医志塾横浜校 (横浜市西区)	教育事業	校舎	13,045	372			13,417	1
くぼたのうけん自由が 丘教室ほか5教室 (東京都世田谷区 ほか)	教育事業	乳幼児育脳教室	17,640	2,946			20,586	
ズー・フォニックス・ アカデミー自由が丘校 ほか2校 (東京都世田谷区 ほか)	教育事業	児童英語教室						2
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	教育事業	東京都認証保育所						10
河合塾マナビス大森校 ほか15校 (東京都大田区 ほか)	教育事業	映像授業専門教室	75,560	9,259		17,611	102,431	39
その他	教育事業		10,819	0	135,981 (444.61)		146,801	

- (注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社は教育事業の単一セグメントであります。
3. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計
川崎市川崎区	教育事業	教材室 会議室	240	0	135,234 (438.35)	135,474
エクスシブ箱根離宮ほか	教育事業	厚生施設	10,579		746 (6.26)	11,326

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している年間の賃借料は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
教育事業	校舎	392,840
教育事業	個別指導教室	255,546
教育事業	乳幼児脳教室	33,040
教育事業	児童英語教室	20,359
教育事業	東京都認証保育所	7,722
教育事業	映像授業専門教室	164,767

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)ジー・イー・エヌ	ズー・フォニックス・アカデミー都立大本校 (東京都目黒区 ほか)	教育事業	児童英語教室	12,027	696			12,724	12
(株)久ヶ原スポーツクラブ	久ヶ原スイミングクラブ (東京都大田区 ほか)	スポーツ事業	スポーツクラブ、ペットホテル	75,103	1,622	486,123 (2,035.4)		562,850	10
(株)リンゴ・エル・エル・シー	LINGO L.L.C. (東京都新宿区)	教育事業	校舎	2,181	508			2,689	5
JBSナーサリー(株)	星のおうち新松戸(千葉県松戸市 ほか)	教育事業	小規模認可保育園	53,128	16,854			69,982	27

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. JBSナーサリー(株)の子会社である(株)スタッフジャパンはJBSナーサリー(株)に含めております。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している年間の賃借料は、以下のとおりであります

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
(株)ジー・イー・エヌ	教育事業	児童英語教室	47,302
(株)久ヶ原スポーツクラブ	スポーツ事業	ペットホテル	3,409
(株)リンゴ・エル・エル・シー	教育事業	校舎	6,309
JBSナーサリー(株)	教育事業	小規模認可保育園	26,988

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月27日(注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	50	7	13	7,354	7,438	
所有株式数(単元)		2,436	247	33,895	413	16	52,360	89,367	1,140
所有株式数の割合(%)		2.72	0.28	37.93	0.46	0.02	58.59	100.00	

(注) 自己株式884,707株は、「個人その他」に8,847単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	33.40
下村 勝己	東京都世田谷区	1,157	14.37
株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通1-北1-15	383	4.76
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.71
山崎 杏里	神奈川県横浜市	379	4.71
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.97
小川 由晃	和歌山県和歌山市	249	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.38
株式会社ジャパנקリエイト	和歌山県和歌山市紀三井寺111-12	152	1.89
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.49
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.49
計	-	6,141	76.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,052,000	80,520	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,140		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		80,520	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,700		884,700	9.90
計		884,700		884,700	9.90

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	884,707		884,707	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、1株10円の期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	80,531	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	420	340	345	524	619
最低(円)	226	251	230	256	420

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	619	542	552	600	589	590
最低(円)	541	503	492	540	520	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO		下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任) 平成28年3月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)4	1,157
常務取締役 執行役員 COO		柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個別指導 事業部長 平成25年3月 当社常務取締役 平成25年12月 当社常務取締役集合授業事業部担当 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ取締役 (現任) 平成27年12月 株式会社リング・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社常務取締役執行役員COO(現任) 平成29年5月 JBSナーサリー株式会社取締役(現任)	(注)4	4
取締役執行 役員CAO	経営戦略室 長	杉山 幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 当社入社 平成18年2月 当社総務部長 平成19年3月 当社管理部長 平成20年5月 当社IT教育事業部長 平成22年1月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理本部長兼経営戦略室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成24年2月 株式会社イオマガジン取締役(現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役(現 任) 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ取締役 (現任) 平成27年12月 株式会社リング・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員CAO兼経営戦略 室長(現任) 平成29年5月 JBSナーサリー株式会社取締役(現任)	(注)4	14
取締役執行 役員CBO		千島 克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 当社入社 平成22年1月 当社第一事業本部長 平成23年2月 当社事業本部長 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成24年7月 株式会社イオマガジン取締役(現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役(現 任) 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ代表取 締役社長(現任) 平成27年12月 株式会社リング・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員CBO(現任) 平成29年5月 JBSナーサリー株式会社取締役(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和59年3月 平成16年11月	各種学校城南予備校入職 各種学校城南予備校副校長 独逸機械貿易株式会社設立取締役(現任) 当社取締役(現任) 外語ビジネス専門学校設置者兼学校長(現 学校法人深堀学園) 学校法人深堀学園理事長兼学校長(現任)	(注)4	320	
取締役(常勤 監査等委員)		林 久志	昭和33年7月13日生	平成20年1月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年2月 平成24年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年6月	当社入社 当社F C事業運営室長 当社個別F C事業開発室長 当社個別F C事業部長 当社個別指導事業部長 当社個別指導事業本部長 当社事業開発本部長 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5		
取締役(監査 等委員)		西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役 赤坂シティ法律事務所開設(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5		
取締役(監査 等委員)		阿曾 友淳	昭和44年1月22日生	平成3年4月 平成12年10月 平成16年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年6月 平成30年1月	明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 太田昭和センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社グラフィコ管理部長(現任) 阿曾公認会計事務所開設(現任) 株式会社Amazia社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任) trippla株式会社社外監査役(現任)	(注)5		
計								1,515

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 林久志、委員 西村泰夫、委員 阿曾友淳
2. 取締役西村泰夫氏及び阿曾友淳氏は、社外取締役であります。
3. 取締役深堀和子は代表取締役社長CEO下村勝己の姉であります。
4. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

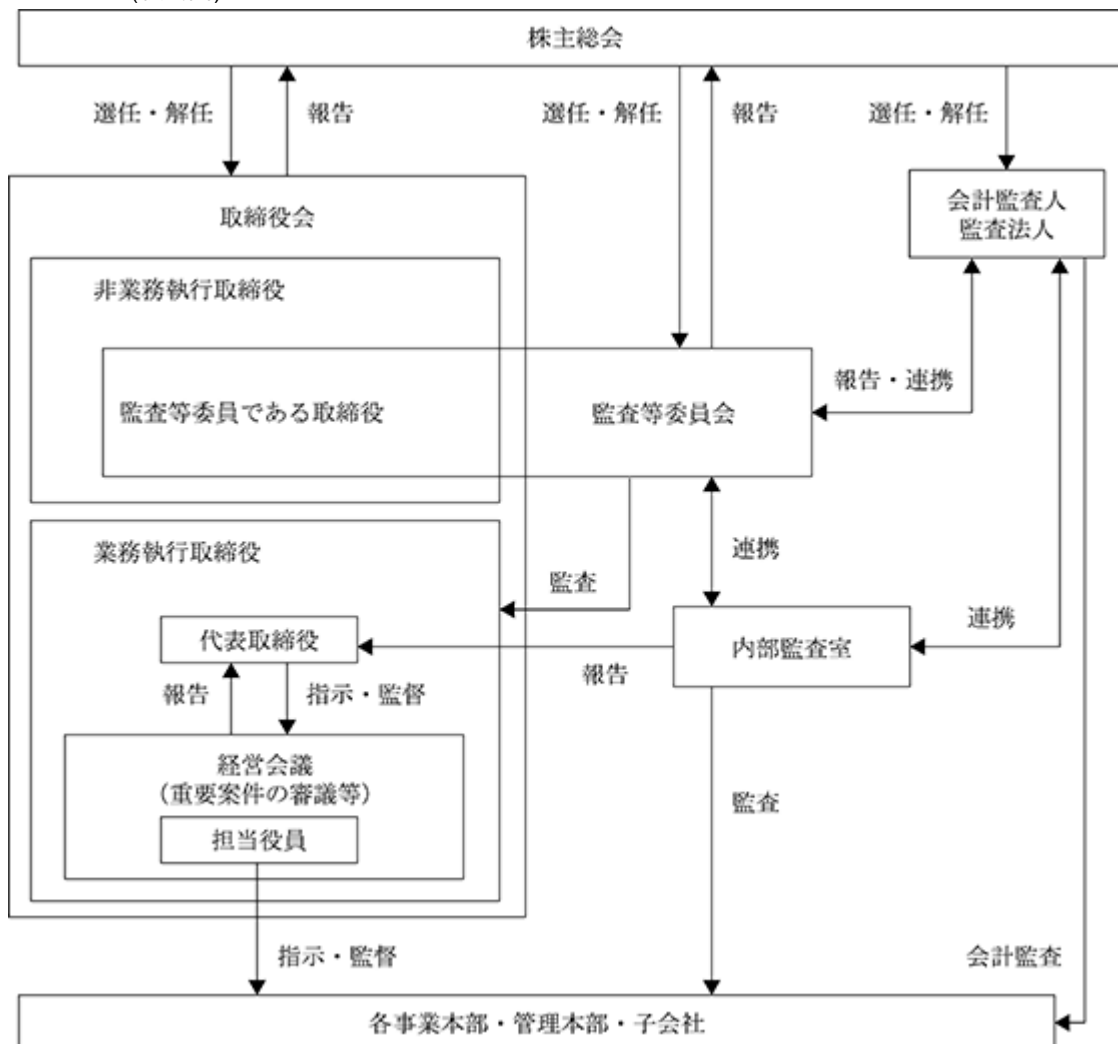
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在、取締役8名、うち監査等委員3名という経営体制となっております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査等委員である取締役は2名が社外取締役であり、独立した立場での取締役の職務執行を監督しております。

(模式図)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査等委員会は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規程を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。

当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、グループ会社を含めた対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門及びグループ会社において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外取締役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。

当社の監査等委員会は公認会計士及び弁護士の2名の社外取締役を含む3名の取締役（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤の監査等委員である林久志は、平成20年1月から平成29年3月まで当社のFC個別指導事業を担当しており、事業運営に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査等委員（社外取締役を含む）、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
海野 隆 善	新日本有限責任監査法人
甘 樂 眞 明	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 7名

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。社外取締役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外取締役の独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、現社外取締役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

社外取締役阿曾友淳氏は阿曾公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に監査・会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は阿曾公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外取締役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外取締役の人的関係、資本的関係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	90,506	90,506				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,447	7,447				2
社外役員	6,103	6,103				3

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。
4. なお、平成27年6月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24,352	2	従業員としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 136,711千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化
(株)進学会ホールディングス	215,500	128,869	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式					(注)	
上記以外の株式	54,076	51,279	1,967	548	16,720	

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役または監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員会である者を除く。）は、3名以上10名以内とし、監査等委員である取締役は3名以上5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,750		23,000	
連結子会社				
合計	21,750		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,914	1,898,201
売掛金	129,173	161,410
有価証券	-	40,000
商品	54,543	54,667
貯蔵品	15,756	22,004
前払費用	192,582	201,053
繰延税金資産	38,842	13,556
その他	28,665	61,136
貸倒引当金	5,986	1,684
流動資産合計	1,723,491	2,450,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 2,630,566	2, 5 2,596,223
減価償却累計額	1,746,535	1,798,981
建物及び構築物（純額）	884,031	797,241
工具、器具及び備品	389,697	370,693
減価償却累計額	333,724	318,774
工具、器具及び備品（純額）	55,972	51,918
その他	78,337	87,099
減価償却累計額	36,603	53,959
その他（純額）	41,733	33,140
土地	2, 3 1,901,039	2, 3 1,901,039
有形固定資産合計	2,882,777	2,783,341
無形固定資産		
のれん	34,031	113,954
ソフトウェア	97,057	93,823
その他	20,766	20,235
無形固定資産合計	151,854	228,014
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	399,308
関係会社株式	1 33,930	1 33,930
敷金及び保証金	811,157	800,773
投資不動産	552,032	-
減価償却累計額	81,318	-
投資不動産（純額）	470,713	-
その他	117,609	106,871
貸倒引当金	11,140	11,140
投資その他の資産合計	1,778,746	1,329,744
固定資産合計	4,813,379	4,341,099
資産合計	6,536,870	6,791,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,092	14,297
未払金	307,884	394,664
未払法人税等	87,869	86,435
前受金	6 511,890	6 541,328
賞与引当金	50,019	54,793
校舎再編成損失引当金	18,574	51,884
資産除去債務	38,141	3,619
その他	107,216	134,470
流動負債合計	1,137,689	1,281,493
固定負債		
繰延税金負債	244,264	222,227
退職給付に係る負債	332,722	357,180
資産除去債務	343,358	444,224
その他	58,226	23,063
固定負債合計	978,572	1,046,694
負債合計	2,116,262	2,328,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,259,812	3,934,452
自己株式	309,420	309,451
株主資本合計	5,258,521	4,933,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,264	24,256
土地再評価差額金	3 902,493	3 516,056
その他の包括利益累計額合計	857,229	491,800
非支配株主持分	19,315	21,926
純資産合計	4,420,608	4,463,257
負債純資産合計	6,536,870	6,791,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,926,059	7,024,149
売上原価	4,840,277	4,803,132
売上総利益	2,085,782	2,221,016
販売費及び一般管理費	¹ 1,750,370	¹ 1,916,950
営業利益	335,411	304,066
営業外収益		
受取利息	665	1,271
受取配当金	8,940	9,398
受取手数料	6,377	5,971
受取賃貸料	45,395	41,528
為替差益	398	-
その他	15,582	12,251
営業外収益合計	77,360	70,420
営業外費用		
支払利息	539	907
不動産賃貸原価	9,421	11,066
投資有価証券評価損	-	7,866
為替差損	-	117
その他	-	2,154
営業外費用合計	9,960	22,112
経常利益	402,812	352,374
特別利益		
固定資産売却益	² -	² 206,848
特別利益合計	-	206,848
特別損失		
固定資産除却損	1,308	4,846
減損損失	³ 51,113	³ 251,382
校舎再編成損失	849	1,533
校舎再編成損失引当金繰入額	18,574	51,884
その他	2,542	3,822
特別損失合計	74,388	313,469
税金等調整前当期純利益	328,423	245,753
法人税、住民税及び事業税	102,780	78,481
法人税等調整額	31,285	23,051
法人税等合計	134,066	101,532
当期純利益	194,357	144,220
非支配株主に帰属する当期純利益	1,675	2,611
親会社株主に帰属する当期純利益	192,682	141,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	194,357	144,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	21,007
その他の包括利益合計	1 519	1 21,007
包括利益	193,838	123,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,162	120,600
非支配株主に係る包括利益	1,675	2,611

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,147,662	309,420	5,146,371
当期変動額					
剰余金の配当			80,531		80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			192,682		192,682
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	112,150	-	112,150
当期末残高	655,734	652,395	4,259,812	309,420	5,258,521

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,784	902,493	856,709	17,639	4,307,301
当期変動額					
剰余金の配当					80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					192,682
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	-	519	1,675	1,156
当期変動額合計	519	-	519	1,675	113,306
当期末残高	45,264	902,493	857,229	19,315	4,420,608

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,259,812	309,420	5,258,521
当期変動額					
剰余金の配当			80,531		80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			141,608		141,608
土地再評価差額金の取崩			386,436		386,436
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	325,360	30	325,390
当期末残高	655,734	652,395	3,934,452	309,451	4,933,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,264	902,493	857,229	19,315	4,420,608
当期変動額					
剰余金の配当					80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					141,608
土地再評価差額金の取崩					386,436
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,007	386,436	365,429	2,611	368,040
当期変動額合計	21,007	386,436	365,429	2,611	42,649
当期末残高	24,256	516,056	491,800	21,926	4,463,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,423	245,753
減価償却費	187,305	179,894
減損損失	51,113	251,382
のれん償却額	4,059	15,695
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,041	4,302
賞与引当金の増減額（は減少）	16,147	5,755
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38,378	18,569
校舎再編成損失引当金繰入額	18,574	51,884
受取利息及び受取配当金	9,606	10,669
支払利息	539	907
為替差損益（は益）	398	117
固定資産除却損	1,308	4,846
校舎再編成損失	849	1,533
有形固定資産売却損益（は益）	-	206,848
売上債権の増減額（は増加）	2,294	370
前受金の増減額（は減少）	53,021	19,366
たな卸資産の増減額（は増加）	935	6,372
買掛金の増減額（は減少）	4,492	1,794
未払金の増減額（は減少）	10,773	22,482
その他	30,516	97,882
小計	549,063	478,438
利息及び配当金の受取額	9,507	10,571
利息の支払額	539	907
法人税等の支払額	116,677	75,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,355	412,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,991	3,601
定期預金の払戻による収入	51,924	-
有価証券の取得による支出	-	40,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	65,000
有形固定資産の取得による支出	97,614	83,315
有形固定資産の売却による収入	-	706,463
無形固定資産の取得による支出	31,097	46,304
投資有価証券の取得による支出	89,313	168,582
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,105	22,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
事業譲受による支出	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	34,188	48,396
敷金及び保証金の回収による収入	103,479	47,081
その他	30,136	44,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,833	315,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,553	21,829
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	80,210	81,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,763	102,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,156	624,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,515	1,249,672
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,672	1,874,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社久ヶ原スポーツクラブ

株式会社リング・エル・エル・シー

JBSナーサリー株式会社

株式会社スタッフジャパン

JBSナーサリー株式会社の株式100%を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	33,930千円	33,930千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	329,524千円	316,439千円
土地	474,210 "	474,210 "
計	803,735千円	790,650千円

(2)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

3. 当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	69,679千円 (37,988 ")	145,805千円 (")

4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	750,000千円	750,000千円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額 (うち、建物及び構築物)	26,694千円 (26,694 ")	28,071千円 (26,694 ")

6. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	458,166千円	418,808千円
給料手当	496,391 "	586,479 "
役員報酬	134,456 "	139,985 "
法定福利費(福利厚生費含む)	112,937 "	140,231 "
賞与	57,907 "	66,143 "
退職給付費用	45,187 "	52,411 "
減価償却費	45,089 "	45,628 "
貸倒引当金繰入額	2,027 "	2,042 "
賞与引当金繰入額	15,931 "	22,042 "

2. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
千円	東京都町田市の賃貸用ビル、土地 売却益	206,848千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市 ほか	校舎	建物及び構築物	23,692
		工具、器具及び備品	2,145
神奈川県川崎市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	8,460
		工具、器具及び備品	1,174
		長期前払費用	1,599
東京都渋谷区 ほか	乳幼児育脳教室	建物及び構築物	9,408
		工具、器具及び備品	910
		商標権	1,306
		長期前払費用	73
埼玉県さいたま市 ほか	児童英語教室	建物及び構築物	1,559
		工具、器具及び備品	81
		長期前払費用	701
合計			51,113

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,113千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市 ほか	校舎	建物及び構築物	200,870
		工具、器具及び備品	12,357
		長期前払費用	3,074
神奈川県横浜市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	5,617
		工具、器具及び備品	885
		長期前払費用	2,088
東京都渋谷区	乳幼児育脳教室	長期前払費用	522
埼玉県さいたま市 ほか	児童英語教室	建物及び構築物	8,531
		工具、器具及び備品	97
		長期前払費用	1,639
東京都目黒区	ペットホテル	建物及び構築物	5,925
		車両運搬具	356
		工具、器具及び備品	2,081
		ソフトウェア	168
		のれん	7,166
合計			251,382

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(251,382千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

また、上記校舎の建物及び構築物には、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い追加計上した資産除去債務に関する金額(103,084千円)を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,538千円	29,972千円
組替調整額	6,284 "	56 "
税効果調整前	745千円	30,029千円
税効果額	226 "	9,021 "
その他有価証券評価差額金	519千円	21,007千円
その他の包括利益合計	519千円	21,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647			884,647
合計	884,647			884,647

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647	60		884,707
合計	884,647	60		884,707

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 60株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,269,914千円	1,898,201千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,241 "	23,843 "
現金及び現金同等物	1,249,672千円	1,874,357千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにJBSナーサリー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJBSナーサリー株式会社株式取得価額とJBSナーサリー株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	121,477千円
固定資産	60,007 "
のれん	102,785 "
流動負債	121,350 "
固定負債	12,919 "
株式の取得価額	150,000千円
現金及び現金同等物	59,135 "
差引：取得のための支出	90,864千円

3. 重要な非資金取引の内容

- (1) 重要な資産除去債務の新たな計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	33,104千円	117,975千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

教育事業部門における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,150千円	1,900千円
1年超	1,900千円	千円
合計	5,050千円	1,900千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,269,914	1,269,914	
(2) 売掛金	123,317	123,317	
(3) 有価証券及び投資有価証券	283,632	283,632	
(4) 敷金及び保証金	811,157	687,934	123,222
資産計	2,488,022	2,364,800	123,222
(1) 買掛金	16,092	16,092	
(2) 未払金	307,884	307,884	
負債計	323,976	323,976	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,898,201	1,898,201	
(2) 売掛金	159,726	159,726	
(3) 有価証券及び投資有価証券	431,466	431,466	
(4) 敷金及び保証金	800,773	713,443	87,330
資産計	3,290,167	3,202,836	87,330
(1) 買掛金	14,297	14,297	
(2) 未払金	394,664	394,664	
負債計	408,962	408,962	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	7,842	7,842
匿名組合出資金	25,000	
関係会社株式	33,930	33,930

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,267,927			
売掛金	129,173			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		40,000		
その他		42,390		
敷金及び保証金		811,157		
合計	1,397,101	893,547		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,895,916			
売掛金	161,410			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	40,000	18,000		
その他		15,726		
敷金及び保証金	67	788,097	12,609	
合計	2,097,393	821,823	12,609	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,076	34,354	19,721
債券			
その他	87,356	30,730	56,626
小計	141,432	65,084	76,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	40,000	40,000	
その他	142,200	153,597	11,396
小計	182,200	193,597	11,396
合計	323,632	258,682	64,950

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額7,842千円)及び匿名組合出資金(同25,000千円)につきましては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,279	34,558	16,720
債券			
その他	87,487	30,730	56,757
小計	138,766	65,288	73,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	128,869	149,824	20,955
債券	50,134	58,000	7,866
その他	113,696	131,297	17,600
小計	292,699	339,121	46,422
合計	431,466	404,410	27,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額 7,842千円)につきましては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	524	341	
債券			
その他	42,392	7,034	1,091
合計	42,916	7,375	1,091

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,112	548	
債券			
その他	19,476		491
合計	20,589	548	491

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、減損処理にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294,344	千円
退職給付費用	81,233	"
退職給付の支払額	19,848	"
制度への拠出額	23,006	"
退職給付に係る負債の期末残高	332,722	"

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 81,233 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、23,006千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	332,722	千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	5,887	"
退職給付費用	51,792	"
退職給付の支払額	33,223	"
退職給付に係る負債の期末残高	357,180	"

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 51,792 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、23,474千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,965千円	17,294千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,191	3,886
退職給付引当金	101,139	108,904
繰延資産償却超過額	1,162	3,222
減価償却超過額	74,621	90,955
資産除去債務	116,058	136,010
繰越欠損金	266,229	295,675
投資有価証券評価損	13,748	16,132
のれん減損	37,261	37,261
その他	30,912	51,384
繰延税金資産小計	660,289	760,728
評価性引当額	620,364	746,089
繰延税金資産計	39,925	14,638
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	20,205	7,701
資産時価評価	204,372	203,860
その他有価証券評価差額金	19,686	10,665
繰延税金負債計	244,264	222,227
繰延税金資産又は負債()の純額	204,339	207,588

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前連結会計年度273,545千円、当連結会計年度156,416千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	2.9 "	0.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	2.5 "
住民税均等割	9.7 "	11.7 "
評価性引当額の増減	3.7 "	57.4 "
子会社取得附随費用	"	1.5 "
のれん償却額	0.4 "	1.7 "
繰越欠損金の増減	"	52.0 "
その他	1.0 "	2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	41.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JBSナーサリー株式会社

事業の内容 保育サービス事業

JBSナーサリー株式会社の100%子会社である株式会社スタッフジャパンも同時に当社グループの傘下となります。なお、株式会社スタッフジャパンも保育事業を営んでおり、当該注記には同社を含めて記載しております。

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベツ」の個別指導部門、乳幼児教育の「くぼたのうけん教室」、幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、そして認証保育園「城南ルミナ保育園」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

そのなかで、当社は保育事業につきまして、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として、事業の拡大を模索してまいりました。

JBSナーサリー株式会社（以下、JNC社）は、航空貨物搭載や客室清掃などの空港地上サービス業務を中核事業とするJBSホールディングス株式会社（以下、JBS社）の完全子会社として、0～2歳までの乳幼児を対象とした小規模保育事業の保育施設を東京都内1か所、千葉5か所、福岡1か所の計7か所で運営を行ってまいりました。同社は平成24年の開業以来、施設数を増加させており、売上高は増加傾向にあるとともに、平成28年3月期以降は認可保育園となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化しております。JBS社では、経営資源の集中を図るとともに、JNC社の保育事業についてはさらにお客様のニーズに応えるため、最適な事業パートナーを探してまいりました。

かかる状況のもとで、当社がJNC社を子会社化することにより、幅広い年齢層をカバーする総合教育機関として更なる事業の発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、JNC社の発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

102,785千円

(2) 発生原因

株式取得金額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 121,477千円

固定資産	60,007千円
資産合計	181,484千円
流動負債	121,350千円
固定負債	12,919千円
負債合計	134,270千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,746千円
営業利益	1,963千円
経常利益	3,643千円
親会社に帰属する当期純利益	2,539千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	400,114千円	381,500千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	〃	7,031 〃
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,021 〃	7,536 〃
見積の変更に伴う増加額(注)	14,083 〃	103,084 〃
時の経過による調整額	405 〃	323 〃
資産除去債務の履行による減少額	52,123 〃	51,632 〃
期末残高	381,500千円	447,843千円

(注) 1. 固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことによる見積変更に伴う増加額を前連結会計年度に14,083千円、当連結会計年度に103,084千円、それぞれ資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しておりましたが、平成30年3月に当該不動産を売却しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,933千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価)に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	473,417
	期中増減額	2,703
	期末残高	470,713
期末時価	444,767	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。

2. 期中増減額は減価償却及び売却によるものであります。

3. 当連結会計年度に当該不動産を売却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,610,966	315,093		6,926,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114		114	
計	6,611,081	315,093	114	6,926,059
セグメント利益	223,413	111,998		335,411
セグメント資産	6,191,514	566,503	221,147	6,536,870
その他の項目				
減価償却費	165,295	11,280		176,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,120	23,364		170,484

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額 221,147千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,696,902	327,247		7,024,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236		236	
計	6,697,139	327,247	236	7,024,149
セグメント利益	200,597	103,468		304,066
セグメント資産	6,422,797	564,420	195,773	6,791,445
その他の項目				
減価償却費	156,752	13,029		169,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,857	3,258		272,115

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額 195,773千円は、債権債務相殺消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	51,113		51,113

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	235,684	15,698	251,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	1,535	2,524	4,059
当期減損損失			
当期末残高	11,896	22,134	34,031

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,003	3,691	15,695
当期減損損失		7,166	7,166
当期末残高	102,678	11,276	113,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク			%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク			%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格に近隣賃料相場を加味し、賃貸借料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	546.53円	551.50円
1株当たり当期純利益金額	23.93円	17.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,682	141,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,682	141,608
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,172

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,420,608	4,463,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,315	21,926
(うち非支配株主持分(千円))	(19,315)	(21,926)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,401,292	4,441,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,133

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年6月28日開催の第36期定時株主総会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1. 導入の背景及び目的

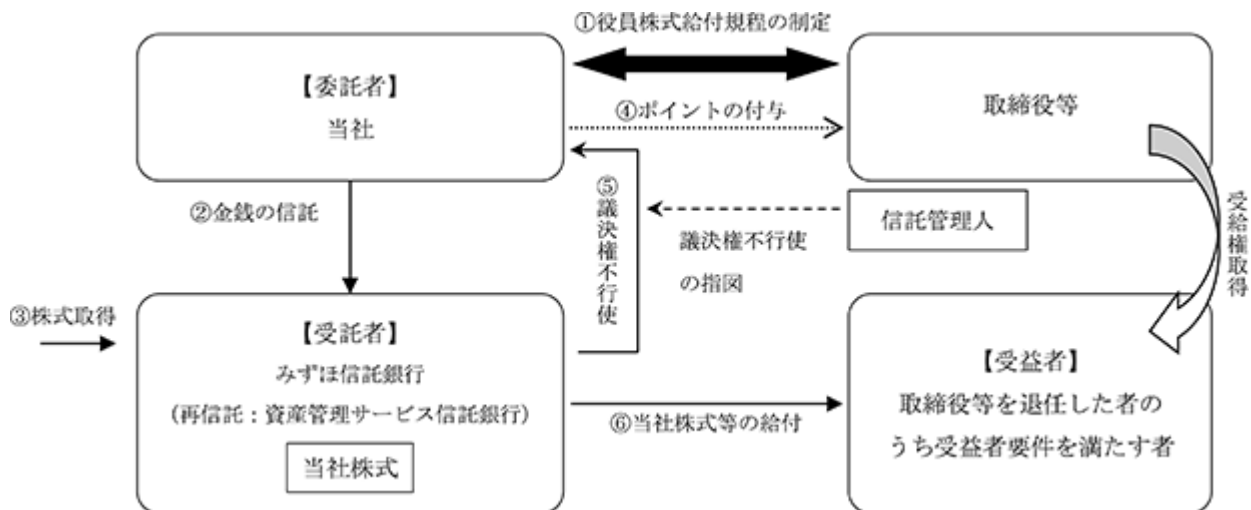
当社取締役会は、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち業務執行取締役でない者を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 本制度の概要

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります

<ご参考：本制度の仕組み>



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2)本制度の対象者

取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち業務執行取締役でない者は、本制度の対象外とします。）及び執行役員。

(3)信託期間

平成30年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(4)信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定(平成30年8月(予定))時に、当初対象期間に対応する必要資金として見込まれる相当額の金銭を拠出し、本信託を設定します。本制度に基づき取締役等に対して付与するポイントの上限数は、下記(6)のとおり、1事業年度当たり14万ポイント(うち取締役分として12万ポイント)であるため、本信託設定時には、直前の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を考慮して、42万株を取得するために必要と合理的に見込まれる資金を本信託に拠出いたします。ご参考として、平成30年5月28日の終値539円を適用した場合、上記の必要資金は、約227百万円となります。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、本制度に基づく取締役等への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本信託が先行して取得するために必要と認める資金を、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は以降の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、残存株式等を勘案した上で、以降の対象期間に関する追加拠出額を算出するものとします。

なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5)当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとし、新株発行は行いません。したがって、本信託による当社株式の取得に際し、当社の発行済株式総数が増加することはなく、希薄化が生じることはありません。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、42万株を上限として取得するものとします。本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6)取締役等に給付される当社株式等の数の具体的な算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、14万ポイント(うち取締役分として12万ポイント)を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数に退任事由別に設定された所定の係数(1を超えないものとします。)を乗じて得たポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)。

(7)当社株式等の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8)当社株式等の給付

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

3. BBT信託の概要

名称	: 株式給付信託 (BBT)
委託者	: 当社
受託者	: みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者	: 取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
本信託契約の締結日	: 平成30年8月 (予定)
金銭を信託する日	: 平成30年8月 (予定)
信託の期間	: 平成30年8月 (予定) から信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)
信託金額の上限	: 227百万円 (3事業年度分) を上限とする
取得株式数の上限	: 420千株 (3事業年度分) を上限とする

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	18,430	14,097	1.6	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,226	20,063	1.9	平成31年6月30日～ 平成34年2月7日
合計	43,657	34,160		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,381	7,373	1,308	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,373,875	3,618,387	5,451,250	7,024,149
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失()(千円)	280,807	257,578	441,715	245,753
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	312,929	170,764	300,336	141,068
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	38.86	21.20	37.29	17.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	38.86	60.06	16.09	19.71

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,498	1,542,723
売掛金	123,717	156,139
有価証券	-	40,000
商品	46,355	45,063
貯蔵品	13,295	19,928
前払費用	190,260	191,866
繰延税金資産	36,388	-
未収入金	5 21,836	3,960
未収収益	319	417
関係会社短期貸付金（純額）	23,891	28,222
その他	6,265	5 26,512
貸倒引当金	5,986	1,684
流動資産合計	1,476,840	2,053,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 748,492	1, 4 638,958
構築物	1 18,241	1 5,973
工具、器具及び備品	51,154	32,236
土地	1 835,421	1 835,421
リース資産	41,020	33,140
有形固定資産合計	1,694,331	1,545,730
無形固定資産		
ソフトウェア	92,736	90,574
商標権	999	896
電話加入権	6,134	6,134
その他	136	1,620
無形固定資産合計	100,006	99,225
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	399,308
関係会社株式	897,744	1,059,744
関係会社長期貸付金（純額）	194,812	183,649
役員及び従業員に対する長期貸付金	6,990	2,432
長期前払費用	16,273	10,078
敷金及び保証金	786,809	765,068
保険積立金	72,160	72,323
投資不動産	470,713	-
その他	17,890	17,890
貸倒引当金	11,140	11,140
投資その他の資産合計	2,808,729	2,499,354
固定資産合計	4,603,067	4,144,311
資産合計	6,079,908	6,197,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,504	9,102
リース債務	18,430	14,097
未払金	5 212,153	5 205,130
未払費用	89,486	105,874
未払法人税等	48,130	28,851
未払消費税等	38,978	60,415
前受金	2 439,908	2 477,695
預り金	30,407	38,833
賞与引当金	38,541	38,747
校舎再編成損失引当金	18,574	51,884
資産除去債務	38,141	3,619
その他	16,697	29,851
流動負債合計	999,954	1,064,105
固定負債		
リース債務	25,226	20,063
繰延税金負債	38,417	17,140
退職給付引当金	325,929	342,155
長期預り敷金保証金	30,000	-
資産除去債務	335,454	428,302
固定負債合計	755,028	807,661
負債合計	1,754,983	1,871,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	696,444	331,815
利益剰余金合計	4,183,444	3,818,815
自己株式	309,420	309,451
株主資本合計	5,182,153	4,817,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,264	24,256
土地再評価差額金	902,493	516,056
評価・換算差額等合計	857,229	491,800
純資産合計	4,324,924	4,325,693
負債純資産合計	6,079,908	6,197,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,259,255	6,059,310
売上原価	4,441,900	4,186,944
売上総利益	1,817,354	1,872,366
販売費及び一般管理費	1 1,615,360	1 1,693,375
営業利益	201,993	178,990
営業外収益		
受取利息	4,128	3,624
受取配当金	8,940	29,398
受取手数料	6,377	8,231
受取賃貸料	45,395	42,628
その他	15,507	3,830
営業外収益合計	80,350	87,712
営業外費用		
支払利息	539	650
不動産賃貸原価	9,421	11,066
投資有価証券評価損	-	7,866
その他	-	1,158
営業外費用合計	9,960	20,741
経常利益	272,383	245,960
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 206,848
特別利益合計	-	206,848
特別損失		
固定資産除却損	1,016	4,762
減損損失	51,113	235,684
校舎再編成損失	849	1,533
校舎再編成損失引当金繰入額	18,574	51,884
その他	2,542	2,444
特別損失合計	74,096	296,309
税引前当期純利益	198,287	156,499
法人税、住民税及び事業税	62,805	30,027
法人税等調整額	16,498	24,132
法人税等合計	79,303	54,159
当期純利益	118,983	102,339

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費			207,900	4.7		201,222	4.8
2. 人件費	2		2,345,961	52.8		2,170,982	51.9
3. 経費							
賃借料		1,020,981			966,778		
水道光熱費		110,081			109,783		
消耗品費		118,207			91,692		
旅費交通費		111,322			98,970		
減価償却費		127,665			114,635		
その他		399,779	1,888,038	42.5	432,879	1,814,740	43.3
合計			4,441,900	100.0		4,186,944	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,884千円及び退職給付費用34,837千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額17,167千円及び退職給付費用32,624千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	657,993	4,144,993	309,420	5,143,702	
当期変動額										
剰余金の配当						80,531	80,531		80,531	
当期純利益						118,983	118,983		118,983	
土地再評価差額金の取崩										
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	38,451	38,451	-	38,451	
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	696,444	4,183,444	309,420	5,182,153	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,784	902,493	856,709	4,286,992
当期変動額				
剰余金の配当				80,531
当期純利益				118,983
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	519		519	519
当期変動額合計	519	-	519	37,931
当期末残高	45,264	902,493	857,229	4,324,924

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	696,444	4,183,444	309,420	5,182,153	
当期変動額										
剰余金の配当						80,531	80,531		80,531	
当期純利益						102,339	102,339		102,339	
土地再評価差額金の取崩						386,436	386,436		386,436	
自己株式の取得								30	30	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	364,629	364,629	30	364,660	
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	331,815	3,818,815	309,451	4,817,493	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,264	902,493	857,229	4,324,924
当期変動額				
剰余金の配当				80,531
当期純利益				102,339
土地再評価差額金の取崩				386,436
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	21,007	386,436	365,429	365,429
当期変動額合計	21,007	386,436	365,429	768
当期末残高	24,256	516,056	491,800	4,325,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	329,423千円	316,357千円
構築物	100 "	82 "
土地	474,210 "	474,210 "
合計	803,735千円	790,650千円

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	700,000千円	700,000千円

4. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	26,694千円	26,694千円
(うち、建物)	(26,694 ")	(26,694 ")

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	682千円	1,084千円
短期金銭債務	8,268 "	18,345 "

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	442,780千円	405,238千円
給与手当	469,178 "	538,750 "
役員報酬	102,646 "	104,057 "
賞与	55,383 "	62,478 "
法定福利費(福利厚生費含む)	106,747 "	124,616 "
募集費	41,054 "	31,338 "
旅費交通費	43,938 "	49,773 "
減価償却費	38,986 "	37,957 "
賞与引当金繰入額	14,524 "	16,403 "
貸倒引当金繰入額	2,027 "	2,042 "
おおよその割合		
販売費	29.6%	26.1%
一般管理費	70.4 "	73.9 "

2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	6,410千円	15,092千円
販売費及び一般管理費	1,574 "	4,132 "
営業取引以外の取引	3,468 "	32,796 "

3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
千円	東京都町田市の賃貸用ビル、土地 売却益	206,848千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,744千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,059,744千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,770千円	11,744千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,191	3,886
退職給付引当金	98,789	103,707
繰延資産償却超過額	1,162	3,222
減価償却超過額	74,621	85,525
資産除去債務	113,324	130,915
繰越欠損金	266,229	156,201
投資有価証券評価損	13,748	16,132
関係会社株式評価損	44,611	44,611
その他	27,468	35,168
繰延税金資産小計	656,917	591,116
評価性引当額	620,529	591,116
繰延税金資産計	36,388	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,730	6,475
その他有価証券評価差額金	19,686	10,665
繰延税金負債計	38,417	17,140
繰延税金資産又は負債()の純額	2,029	17,140

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前事業年度273,545千円、当事業年度156,416千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	1.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	4.0
住民税均等割等	15.8	18.2
評価性引当額の増減	7.9	93.8
繰越欠損金の増減		81.7
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	34.6%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,094,201	164,854	255,636 [205,338]	2,003,422	1,364,463	69,001	638,958
構築物	145,540		19,891 [9,680]	125,648	119,675	2,587	5,973
工具、器具及び備品	354,813	17,339	54,296 [13,340]	317,855	285,618	18,635	32,236
土地	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)
リース資産	77,522	9,577		87,099	53,959	17,457	33,140
有形固定資産計	3,507,498	191,773	329,824 [228,359]	3,369,447	1,823,716	107,682	1,545,730
無形固定資産							
ソフトウェア	292,292	33,812		326,105	235,531	35,974	90,574
ソフトウェア仮勘定		1,607		1,607			1,607
商標権	2,518			2,518	1,621	102	896
電話加入権	6,134			6,134			6,134
その他	1,874			1,874	1,862	123	12
無形固定資産計	302,819	35,420		338,240	239,014	36,201	99,225

(注) 1 ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額(内書き)であります。

2 当期減少額の[]内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

教場等の移転、新設	58,201千円
新コンテンツ制作	28,905千円
基幹システム改修	4,945千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,126	869	3,755	1,416	12,824
賞与引当金	38,541	38,747	38,541		38,747
校舎再編成損失引当金	18,574	51,884	18,574		51,884

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、500円のクオカードを贈呈いたします。

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、日本証券代行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第35期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第36期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

(第36期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第36期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 樂 眞 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿樂眞明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。